

【エッセイ】

知識探訪—— 多民族社会マレーシアの横顔を読む

マレーシアは、世界のさまざまなものを内に取り入れ、新しいアイデアを常に世界に向けて発信している社会です。

植民地化やそれ以前の経験から民族混成社会として形成されたマレーシアは、世界遺産として認められるほどの民族的多彩さを持つとともに、イスラム経済の分野で世界を先導しようとする積極性も備えています。国内では、ブミプトラ政策によって安定と成長をはかる一方で、教育を通じて人材育成の努力を重ねてきました。多数派であるマレー人はイスラム教を日々の暮らしの参照点としていますが、主要三民族のほかに多彩な民族世界があり、また、近隣諸国出身の外国人も成長と多様化をもたらす存在としてマレーシア社会に欠かせない存在です。このように多種多様な人々が集まるマレーシアでは、いろいろなメディアを利用して意見の調整がはかられてきました。

「知識探訪・ 多民族社会マレーシアの横顔を読む」では、マレーシアの日常生活で見られるものごとを切り口に、多民族社会マレーシアの横顔を紹介します。

- 歴史と社会・ 混成社会のかたちと成り立ち
  - めぐり、めぐって……マレー王権の伝統と現代 (富沢寿勇)
- 政治と経済・ ブミプトラ政策という挑戦
  - マレーシア・イスラム党 (PAS) 党大会と野党連合解体 (塩崎悠輝)
  - 選挙とハッド刑と政界再編 (中村正志)
  - サラワク州議会選にみる地元政党の圧倒的存在感 (山本博之)
  - マレーシア自動車産業の行方 (穴沢眞)
  - ペトロナス・ 国家を支える巨人 (辻修次)
- イスラムと宗教・ 日々の暮らしを支える参照点
  - アラビア半島と東南アジアの人的つながり (新井和広)
  - <二元法制> に見る多民族社会の共生 (光成歩)
  - マレーシア・ムスリムの子どもとイスラーム学習 (久志本裕子)
  - マレーシアのヒンドゥー教寺院建設をめぐる問題 (古賀万由里)
- 文化とメディア・ 民族混成社会に公共圏を作る
  - マレー舞踊の魅力と特徴 (新井卓治)
  - 香り立つハイブリッドなマレー半島の食文化 (櫻田涼子)
  - 演劇で描かれる多民族国家の姿 (滝口健)

- 教育と研究・ 国際化と競争で人材育成  
マレーシアの医療ツーリズム (小野真由美)  
裾野広がる高等教育と PTPTN ローン問題 (田中李歩)
- 民族―「三民族」では語りきれない多彩な民族世界  
オラン・アスリの川筋ナビゲーション (河合文)
- 外国人・ マレーシアに成長と多様化をもたらすもの  
中国が造り出すマレーシアの新領土―「フォレスト・シティ」(金子芳樹)  
難民をめぐる過去の遺産と新たな試み (篠崎香織)
- 近隣諸国・ 近しき仲にも垣を結え  
リー・クアンユーとシンガポール、そしてマレーシア (黄蘊)  
シンガポールのムスリム女性にとってのトゥドウン (市岡卓)  
2015 年末の ASEAN 経済共同体の実現 (清水一史)  
南シナ海問題と米中対峙時代のマレーシア外交 (鈴木絢女)
- 日本との関係  
「昭南島」で描かれたマンガの中のマレー半島 (松岡昌和)  
戦争の記憶とマレーシア (渡辺洋介)

このコラムは、JAMS の協力による『The Daily NNA マレーシア版』の月刊コラム「知識探訪―多民族社会の横顔を読む」(2015年3月～2017年2月掲載分)を再掲したものです。再掲にあたり表現を一部変更し、写真や図表は割愛しました。執筆者の所属先は原稿発表時のものです(原稿発表日は本文の末尾参照)。過去の記事は JAMS ウェブサイトで閲覧できます。

## めぐり、めぐって……マレー王権の伝統と現代

富沢寿勇

現マレーシア国王は 2015 年 12 月で任期 5 年の満期を迎える。周知の通り同国王制度は 1957 年の独立以降に創出されたものである。それは当時のマラヤ連邦を構成したマレー半島 11 州のうち、伝統的支配者を擁する 9 州の統治者たちの互選で国王が選出され、しかも 5 年の任期が定められているという、世界でも稀有な制度である。この国王を選挙で選出する制度は、ヌグリスンビラン州の伝統的な王を地方首長たちが合議で選出する仕組みから、また、国王が輪番制 (ローテーション) で交替する仕組みは、ペラ州のスルタンを同王家の複数の分岐間の交替で出す制度から、それぞれ着想されたものといわれる。

特に被治者層の合議というボトムアップで王が選出されるヌグリスンビランは、民主社会における王制の伝統モデルとして近代的評価を得たが、それは統治者が他州ではスルタンなどの称号で呼ばれたのと異なり、ヤンディプルトゥアン・ブサル (「統治者となされし者」) の称号で言及されてきた事実にも反映している。

国王制度創出の際にもこれをそのまま国王の称号に採用しようという議論もあり、最終的にヤンディプルトゥアン・アゴンという称号で落ち着いたが、発想の源はやはりヌグリスンビランにあった。また初代国王にヌグリスンビラン王が就任したこともあり、同州の王のかぶり物の様式「デンダム・タッ・スダー (果てしなきあこがれ)」が、その後の歴代国王のかぶりもの (テンコロック) として定着することになった。ちなみにこの様式は同州のムハンマド王 (在位 1888~1933) の時代に創出されたものである。その王子で初代国王となったアブドゥルラーマンの肖像はマレーシア紙幣に一律に印刷されており、国王と国家を代表するシンボルとなった。

ヌグリスンビラン王が初代マレーシア国王になったのは歴史的偶然も作用した。国王選出に際しては各州統治者の就任年次に従って国王候補の順位リストが作られ、筆頭候補が互選投票で過半数の承認を得れば決まるといった仕組みである。初代国王選出では、第一候

補ジョーホールのスルタンが高齢と健康上の理由で辞退し、第二候補パハンのスルタンも辞退したため、最終的にヌグリスンビラン出身の初代国王選出に至ったというのが真相のようである。

初代国王はこのようにやや不安定な選出となったが、その後、第 9 代国王 (在位 1989~94、ペラ州) で 9 州の各統治者の国王就任が一巡し、第 10 代国王 (在位 1994~99、ヌグリスンビラン州) から二巡目に入ったが、現在の第 14 代国王まで、奇しくも一巡目と同じ順序で、結果として規則的に国王が交替している。

国王制度は上述の通り近年の創出だが、毎回の国王即位式の報道ではマレー王権の伝統慣習を踏襲していることが強調される。しかし、よく見ると同儀礼も微細に変化している。即位式の中心的役割を果たすダトゥッ・パドゥカ・マハラジャレラの儀礼所作は、第 9 代国王までは、臣下が王の前で両手を合わせる合掌の宮廷伝統を反復していたが、第 10 代国王以降は、宮廷の儀礼言語は維持しつつも合掌の所作は廃止され、会釈のみの簡略な形式になった。これは 1990~93 年前後に展開した国王・スルタンの権限縮小を求める連邦政府の姿勢が儀礼上の変化に反映した部分が大きいと解釈できる。この変化はまさに一巡目と二巡目の歴史的区切りに対応して起きている。

クダ州出身で 88 歳の現国王は第 5 代 (1970~75) と第 14 代 (2011~現在) の二度にわたり国王を務めた史上初の事例として当初から話題になった。同一人物であるがゆえに、自らが輪番制の原則を国民にわかりやすく具現することにもなった。また一昨年には歴代国王の国家への貢献に敬意を表し、クアラルンプールの 9 つの主要道路名が、現国王の初回の国王就任以降に満期を務めた歴代国王の名前に改称され物議を醸したのも印象的であった。9 という数字が常に不思議な力をもって人々を動かしているかのようでもある。[2016. 3. 1]

(とみざわ・ひさお 静岡県立大学)

## マレーシア・イスラム党 (PAS) 党大会と野党連合解体

塩崎悠輝

日本人がマレーシアで長年暮らしていたとしてもポンドックという施設に立ち入ることは稀であろう。ポンドックというのはイスラムについて学ぶ施設であるが、学校というよりも、老若男女のムスリム（イスラム教徒）が、多くは住み込みで、期間もバラバラで、ともに生活しながら学ぶ共同体である。学ぶ者はポンドックの主催者であるトゥ・グルと呼ばれるイスラム学者に弟子入りすることになる。

マレー半島ではポンドックは20世紀前半に最盛期を迎え、特にクランタン、トレンガヌ、クダーなどに数多く見られたが、その後、政府による近代学校制度の整備などにより、現在では伝統的なポンドックはほとんど姿を消した。マレーシアの野党の一角を占めるマレーシア・イスラム党 (PAS) の党組織は、創立以来ポンドックのトゥ・グルたちやその後裔のイスラム学者たち（ウラマー）によって担われてきた。

マレーシアの政権を担当し続けてきた統一マレー人国民組織 (UMNO) は、さまざまなマレー人団体の連合体として1946年に設立された。UMNOは当初ポンドックやウラマーも組織に取り込もうとしたが決裂し、56年の総選挙に際してPASは独自の政党として政党登録した。以後、マレー人の全体的な支持を得ることで安定した政権を確立したいUMNOにとってPASは最大の障害であり続けてきた。一方でPASは党組織を拡大し続け、現在では党員100万人と称し、マレーシアの政党でも最大の動員力を有する。

ポンドックのトゥ・グルたちは政治に参入する目標として、「イスラムの教義（シャリーア）に基づいたイスラム国家」ということを主張し続けてきたが、その具体像はあいまいであり、国政レベルの政策、例えば経済政策や非ムスリムへの対応についても関心が薄かった。そのためPASではウラマーは、いわば党のオーナーのような意識を持ちつつ

も、高等教育を受けた専門知識を持つ人材を迎え入れて選挙の候補者として擁立するというのが当初から見られた。特に70年代にアンワル・イブラヒム（後の副首相）らのイスラム系学生運動が活発化すると、その経験者を数多く迎え入れた。

2015年6月に開催されたPASの年次党大会では、野党連合である人民連盟を構成する3党の中の民主行動党 (DAP) との連合を断つ、という決議が党内外で物議を醸した。党大会で選出された新指導部はほとんどがウラマーであった。これまで野党連合を支持してきたのはイスラム系学生運動出身者が多くアンワル元副首相の支持者が多いが、新指導部では選出されなかった。ウラマーの一部は党大会前から野党連合からの離脱を画策しており、その一環としてハッド刑（シャリーアで量刑を定められた刑法、複数形はフドゥード）の施行のための法案を下院に提出した。

窃盗犯の手首切断や婚外性交渉を行った既婚者への石打による処刑で知られるハッドは、サウディアラビアやイラン、ターリバーン、近年ではイラクとシリアでイスラム国を名乗って活動する勢力が施行していることに見られるように、世界中のイスラム運動が共通して掲げる政策である。PASもまたハッド刑の施行を従来から主張し続けてきたが、最近改めて法案として提出したのは、DAPとの決裂を促すための政争の一手段という側面があったであろう。

ウラマーの中でも、長年PASの最高指導者を務めクランタン州の首席大臣でもあったニック・アブドゥル・アジズ・ニック・マットは、野党連合による政権奪取を通してイスラム国家を実現するという路線を優先していたが、15年初めに死去した。その後、PAS総裁のアブドゥル・ハディ・アワンらによるDAPとの決裂を促す画策が活発化した。ウラマーの多くは、野党連合よりもUMNOと

の協力の方にハード刑施行を含むイスラーム国家実現の可能性が高いと考えているとみられる。党大会後、野党連合の解体、PAS 党内の分裂といった新展開が起きると見られたが、いずれも実際は未確定であり、今後もし

ばらくは PAS 党内や野党間での画策が繰り広げられると見られる。[2015. 2. 24]

(しおざき・ゆうき 日本学術振興会特別  
研究員)

## 選挙とハッド刑と政界再編

中村正志

2017年の早い時期に総選挙が行われるのでは、という噂がしばらく前から出回っている。下院の任期は18年6月までだから時期尚早にも思えるが、近々解散総選挙になると予想する人が少なくないようだ。

早期解散説の背景には、いま選挙になれば与党が有利との見方がある。その根拠は、6月におこなわれた下院の補欠選挙だ。この選挙は与党・統一マレー人国民組織（UMNO）の議員2人の事故死にともない実施されたものだが、13年の総選挙ではどちらも僅差での勝利だったため、与党にとっては必ずしも楽観視できる状況ではなかった。ただし、今回は実質的にUMNO候補と野党・汎マレーシア・イスラーム党（PAS）候補の一騎打ちだったのに対し、今回は15年9月に発足した国民信託党（アマナ）が加わり、二つの選挙区のどちらもUMNOとPAS、アマナの三つ巴の戦いになった。この違いがUMNOにきわめて有利に働いた。アマナは、15年6月の党役員選挙で敗れたPASの進歩派幹部が結成した政党である。PASが分裂したために、今回の選挙では野党支持票が二手に割れた。その結果、UMNO自身の得票はさほど伸びなかったにもかかわらず、同党候補は2番手候補に大差をつけて勝利できた。マレーシアの選挙制度は小選挙区制のため、野党支持票が割れれば与党が俄然有利になるのだ。

野党はPASが分裂しただけでなく、野党連合・人民連盟の枠組みが15年6月に崩壊している。人民連盟は、08年選挙で躍進した民主行動党（DAP）と人民公正党（PKR）、PASが旗揚げしたもので、以来、マレーシアの政治は与党連合である国民戦線と人民連盟との二大政党連合制を軸に展開してきた。この枠組みが崩れた原因は、ハッド刑（イスラーム刑法）をめぐるPASとDAPの対立である。

ハッド刑の実施はPASにとって結党以来の目標である一方、華人が主体のDAPはそれに強く反対してきた。08年選挙から13年選挙までの間は、両者は汚職撲滅や民主化な

ど利害の一致する争点を前面に打ち出して共闘した。ところが、14年4月にブルネイでハッド刑が施行されると、PASが主導するクランタン州政府がハッド刑施行に向けて動き出す。これがDAPとの対立を招くとともに、PASの内部に野党連携を重視する進歩派とウラマー（宗教指導者）派との軋轢をもたらした。

PASはDAPとの対立を深める一方で、UMNOに接近する。PASがハッド刑施行にむけた法的な準備を進めるのを、UMNOは裏で支えてきた。それがはっきり表面化したのが、16年5月の下院での審議である。このとき、ハッド刑施行に向けた布石ともいわれる法案をPASのハディ・アワン総裁が議員立法案として発議した。議員立法案の優先度は低いため、同法案は討議されずに会期切れを迎えると見込まれていたが、政府は最終日に突然、この法案を討議すると決めた。結局、審議入りは実現しなかったが、同法案は17日に始まった会期での討議の対象になっている。

国民戦線では、UMNO以外の政党はハディの法案に強く反対しており、いまこれが討議に付せられれば与党側も混乱を避けられない。一方で、審議の先送りを繰り返すことになれば、PASはUMNOに裏切られたと考えるかもしれない。そうなればPASは、他の野党との選挙協力に再び転じ、政策面での合意には至らずとも水面下で野党間の候補者一本化には応じるかもしれない。それはUMNOにとって大きな痛手となる。つまりUMNOは、PASを落胆させることなくハディ法案に関する意思決定を先延ばしにするという課題に直面している。ハディ法案が今会期中に審議されるとすれば、それは来年度予算案可決後の11月23日ないし24日になる。そこでの政府・与党の対応が注目される。[2016.10.25]

(なかむら・まさし 日本貿易振興機構  
アジア経済研究所)

## サラワク州議会選にみる地元政党の圧倒的存在感

山本博之

2016年5月7日に行われたサラワク州議会選挙では、連邦の与党連合・国民戦線(BN)が、BNの中核政党でナジブ首相の出身母体である統一マレー人国民組織(UMNO)による多数の応援を受け、定数82議席の72議席を占めて圧倒的勝利を収めた。半島部に基盤を置く野党・民主行動党(DAP)は、サラワク州議会選挙で候補者を立て続けて17年目の1996年によく初当選を果たし、それから15年間で12議席まで増やしてきたが、この選挙で7議席に後退した。

この結果を大雑把に言えばBN(UMNO+地元政党)とDAPが争ってBNが勝ったという図式になるが、それをブミプトラ対華人のように民族別に見るだけでは中央対地方というサラワクの文脈を見逃してしまう。今回の選挙はBNではなくサラワクの地元政党の勝利である。議席増だけでなく、以下に見るように「UMNOは要らない」と公言したことがサラワクの地元政党にとって一番の「勝利」だったのかもしれない。

マレーシアの選挙と言えば、街頭に無秩序に貼られる政党の旗や候補者のポスターが名物だ。地方では手描きのユニークな選挙ポスターも珍しくない。最近ではソーシャルネットワークの発達もあって街頭の旗やポスターは減る傾向にあり、サラワク州クチンでも2011年の選挙から旗やポスターが減っているが、今回の選挙でも大きな道路が交わるラウンドアバウトには与野党の選挙ポスターがいくつか立ち並んでいた。

目立っていたのがサバ州を引き合いに出した選挙ポスターだ。「サラワクの自主権を守れ サバのようになるな」「サバの二の舞になるな DAPが躍進したらUMNOがサラワクに進出してくるぞ」などと書かれている。UMNOがサラワクに進出したなら州の自主権が失われてしまうため、UMNOにサラワク進出の口実を与えないようにDAPに議席を与えるなど訴えている。興味深いのは、州の

自主権を唱えてUMNOの進出を嫌うこの選挙ポスターを立てたのがBNだということだ。連邦レベルでUMNOと連立を組み、今回の選挙でもUMNOに多数の応援に来てもらっておきながら、「UMNOが来るぞ」を脅し文句に使っている。そして名指された隣のサバ州では、UMNOの地元幹部が、連邦政府からの支援が減るとサラワクのように地元政党だけになってしまい強権的な州首相が出てコントロールがきかなくなるぞと応じた。

一見するとサラワクとサバがけん制しあっているように見えるが、これは連邦政府から譲歩を引き出そうとする工夫の現れである。半島部では与野党の勢力が拮抗しており、BNにとって政権運営のためサバとサラワクの支持は欠かせない。サバもサラワクも州与党はBNだが、サバでは1990年の選挙で地元与党がBNと対決姿勢をとったため、UMNOがサバに進出してサバBNを組織し、2003年以降はUMNOがサバBNの過半数を占めているのに対し、サラワクにはUMNOが進出していないため、地元政党が構成するサラワクBNと半島部のBNが緩やかな連携関係にある。

UMNOの進出でサバは中央の影響下に入ったが、選挙の候補者選びや州の予算などを見ると中央の影響力は助言程度にとどまっており、逆に中央のUMNOにサバBNを支援する必要が強まっている。サラワクは中央のUMNOから指示を受けないという意味では自主性が高いが、選挙や開発政策などで中央から必ず支援が得られるとは限らない。助言を受ける態度を取りつつ支援を引き出すのか、支援を当てにしないかわりに介入も受けないのか、単純に優劣を判断できるものではないが、サラワクは「サバのようにならないように」、サバは「サラワクのようにならないように」とそれぞれ理由をつけて連邦から譲歩を引き出そうとしている。[2016.5.24]

(やまもと・ひろゆき 京都大学)

## マレーシア自動車産業の行方

穴沢 眞

クアラルンプールでの朝夕の渋滞を経験した人は多いと思う。公共交通機関が整備されてきているが、依然として充分とはいえない現状では自動車に頼らざるを得ない面がある。また、自動車を所有することはステータスでもあり、郊外や地方では不可欠な移動手段である以上、人々は自動車を購入し続けるだろう。3.7人に1台の割合で乗用車を保有しているマレーシアは世界平均の10人に1台を大きく上回り、2人に1台という先進国のレベルに近づきつつある。自動車の普及やモータリゼーションを経済発展の一つの指標とするならば、マレーシアは十分に豊かな国といえる。

一方で、人口10万人当たりの交通事故死者は24.6人と日本の4.5人を大きく上回り、世界の中でもワーストの部類に入る。高速道路や郊外の道路での運転を見ている車間距離をほとんどとらず、猛スピードで運転する車をよく見かける。後部座席でシートベルトを着用していないことも高い死亡率の一因のようである。

1985年のプロトン社「サガ」の発売以来、マレーシアの自動車市場は国民車により席卷されてきた。第一国民車メーカーであるプロトン社は80年代後半には市場の6割近くを占めたこともあった。その後、第2国民車メーカー、プロドゥア社の参入により、プロトン社の市場シェアは低下したが、両社の市場シェアの合計は90年代末から2000年代の初めまでに8割近くを占めていた。国民車がマレーシアのモータリゼーションを牽引したことは事実である。

このような状況に変化が見え始めたのが、アセアン自由貿易地域（AFTA）のもとでの関税の軽減が始まる2004年頃からである。これに続き2006年の日本とのEPA（経済連携協定）締結などにより貿易自由化が浸透し、プロトン社の市場シェアが低下し、同年には

プロドゥア社に首位の座を明け渡した。そして、14年には両社をあわせた市場シェアは50%を切るに至っているが、特に、近年、プロトン社のシェアの低下が進んでいる。その一方で、トヨタ、ホンダ、日産といった日本メーカーのシェアが増加し、同年の3社合計の市場シェアはおよそ34%に達した。

通常、国民車メーカーといった場合、皆が思い浮かべるのはプロトン社とプロドゥア社であるが、様々な意味で関心を集めるのは長く政府が関わってきた第1国民車メーカーのプロトン社である。12年にプロトン社の政府持ち株がDRBハイコム社に売却され、同社はDRBハイコム社のグループ企業となった。政府による直接のコントロールから外れたことにより、経営のフリーハンドは増えたが、自動車産業を取り巻く環境は厳しく、同社の再建の道のは平坦ではない。そして同社の生みの親であるマハティール元首相が14年に同社の会長となり、その舵取りを任されることになった。新聞報道では外資系企業との資本提携も視野に入れているという。

同じ14年は新たな国家自動車政策（NAP）が公表された年でもある。その中で、ハイブリッド車、電気自動車、そして高燃費車への優遇が再度明記された。一方で、20年までに乗用車の国内生産を125万台と現在の2倍以上にし、そのうち25万台を輸出するなど指標も初めて提示された。自動車価格の引き下げもあわせて謳われており、プロトン社、プロドゥア社は低価格のコンパクトカーを14年から市場に投入している。タイやインドネシアが急激に自動車の生産を伸ばし、特にタイは域内の輸出基地となっている。これまでの国民車中心の自動車政策も転換点を迎えてつつある。今後の動向から目が離せない。  
[2015.5.26]

（あなざわ・まこと 小樽商科大学）

## ペトロナス・ 国家を支える巨人

### 辻 修次

マレーシアで最も有名な建物といえば、KLCC のペトロナスツインタワーだろう。そして、あのタワーの 1 本に拠点を構えるのが、国営石油企業のペトロナスである。ペトロナスは、かつて政権を担ったマハティールにとって成長と貧困削減を達成するための切り札だった。また、現代のマレーシアにおいても国家の礎というべき存在である。

1981 年——。この年はマレーシアという若い国家にとって記念すべきものとなった。この年、以後 22 年の長きにわたり政権を担うマハティールが首相の座につき、そして、トレンガヌ州沖の油田・ガス田が稼働を始めた。以後、マレーシアはエネルギー資源国としての道を歩むことになる。国内の鉱床の権益に対し外国企業が支払うロイヤルティーや、政府が保有するペトロナス株の配当が財政の余力を生み、ブミプトラ政策を支える多岐にわたる補助金の原資となった。

また、ペトロナスは国内向けのガソリンの卸売を長年独占しており、ガソリンスタンドの経営の許認可を原則としてマレー人だけに与えた。こうして国内の随所に生まれたガソリンスタンドは、国産車プロトンの製造と対をなすように、モータリゼーションとマレー人の第二次・第三次産業への就労を推し進めた。また、マハティールは、マレーシアの原油・天然ガスのほとんどを輸入する日本・韓国との関係を、ルックイースト（東方政策）により一層親密化させていった。このように、マハティールの主な政策には何らかの形で常にエネルギー資源、そしてペトロナスの存在が見え隠れしている。

エネルギー資源は、マハティールの後継者たちにとっても政権の礎でありつつ、ときに

大きな悩みの種ともなってきた。中国の急速な成長に伴う資源高は、国庫を潤してはきたが、結果的に、2000 年代には歳入の 40%前後が何らかの形でペトロナスに関連するほど財政の資源依存度が高まった。他方、国内の鉱床は稼働開始から 30 年を経て、設備の老朽化などでパフォーマンスが低下し、ペトロナスは利益率の低下に苦しむようになった。かくして、ペトロナスと国家財政の共倒れという最悪の事態がささやかれはじめた。

しかし、こうした状況の下、やむを得ず取られる増税策や補助金の削減は、その都度、政権の人気に暗い影を落としてきた。また、15 年以降の資源安の局面では、ペトロナスの業績の低迷が政府に厳しい緊縮財政を迫ることになった。では、資源が高いほど政権が安定するかといえば、それも否である。穀類や飼料の国際相場はエネルギー資源の相場に連動しているので、資源高の局面ではガソリンと食料品の高騰が低所得層の生活を圧迫する。このため、資源高のピークの時期に政権の座にあった前首相のアブドゥラは、低所得層の間で日増しに強まる政府への反感に悩まされ、ついには政権の座を追われている。

資源の恩恵で、深刻な財政赤字や対外債務に悩まされず、強力な公共セクターを運営できたことは、マレーシアの強みであったことは間違いない。しかし、原油や天然ガスの国際相場に振り回される現代のマレーシアは、図らずも天然ゴムや錫の相場に一喜一憂した英領マラヤの脆さを引き継いでしまったように思われる。[2016. 8. 30]

(つじ・しゅうじ 元国際交流基金 KL  
日本文化センター)

## アラビア半島と東南アジアの人的つながり 宗教教育が結ぶ二つの地域

新井和広

14年ぶりにインドネシアでまとまった期間調査することができた。私が今まで注目してきたのは、東南アジアと中東間の人の交流、特に南アラビアのハドラマウト地方（現イエメン共和国）からマレーシア、インドネシア、シンガポールなどに移民したアラブの歴史である。移民自体は20世紀中頃に終わったが、現在でも両地域間の人の移動は続いている。その多くは親類の訪問だが、1990年代以降は宗教教育を介した新たな形のつながりが目立ってきた。今回の滞在では、特にその思いを強くした。

ハドラマウト地方には留学生を受け入れている宗教教育機関が複数あり、特に内陸部のタリームという町ではダールル・ムスタファー（預言者の家）、リバート・タリーム、アハカーフ大学シャリーア（イスラーム法）学部の3つの機関が集まっている。留学生とは言っても、その多くはマレーシア、シンガポール、インドネシアから来ているので、町を歩いていると見慣れた顔つきの若者たちによく出会う。最近ではイエメンの治安が急激に悪化しているため、この地域を訪れることができないため、雑誌記事や知人からの情報ではあるが、ハドラマウト地方の治安はまだ安定しているという（筆者は2009年以降治安の問題からこの地域を訪れることができないため、雑誌記事や知人からの情報ではあるが）。

これらの学校を卒業した人々は、帰国後自前の勉強会を開いたり、地元の宗教学校で教鞭をとったりしている。そしてハドラマウトの教師が東南アジアを訪れる際には受け入れや各地での活動の手配をする。特に預言者が誕生したイスラーム暦3月前後には、イスラーム世界各地で盛大に預言者生誕祭が行われるので、ハドラマウトの宗教教師や名士の訪問が相次ぐ。

ハドラマウトからの招待客は、預言者生誕祭や聖者祭での祈祷を主導したり、演説を行ったりする。演説はアラビア語なので、元の弟

子が現地語、つまりインドネシア語やマレーシア語へ翻訳する。演説の内容は、預言者や聖者の人生を振り返り、参加者に正しいイスラームとしてそれらの人物を手本に行動すべきこと等、道徳的なものである。また、筆者が観察する限り、演説者が喫煙の禁止を訴えることもよくあった。逆に言えば、思想的に深い内容を話すわけではない。参加者の大多数は専門的な宗教教育を受けたわけではない地元の人々なので、演説もそれに合わせた内容なのだろう。ハドラマウトから招待されたのが有名な宗教者の場合、これらの行事のほか、地元の宗教教師との対話集会やセミナーも開催される。そこで感銘を受けた教師が自分の弟子をハドラマウトに送ると、その弟子がまた東南アジアに帰ってきて宗教学校で教えるという、自律的なルーチンが出来上がっていると筆者は考えている。

これらの活動が最も盛んに行われているのはインドネシア、特にジャワ島なので、マレーシアを含むその他の地域ではまだそんなに知られていないかもしれない。しかし、近年ではマレーシアでも預言者生誕祭や他の宗教行事におけるアラブの活動が盛んになってきているとのことなので、そのうち街で看板などを目にするようになるかもしれない。

東南アジアから中東への留学生と言うと、とかく過激な思想に影響を受けて帰ってくるというイメージがある。しかし、ハドラマウトでは、預言者や聖者の生誕祭を開催したり、先祖の墓参に重点を置いたりするなど、東南アジアでの信仰実践と親和的で、かついわゆる急進派から批判されている内容の教育が行われている。両地域のつながりが新たな形で盛んになっている理由は、そんなところにもあるのだろう。[2015. 4. 28]

（あらい・かずひろ 慶応義塾大学）

## 〈二元法制〉に見る多民族社会の共生

光成 歩

マレーシアでは、ムスリム（イスラム教徒）のためにイスラム家族法、非ムスリムのために世俗の家族法が設けられている。ムスリム同士の結婚や離婚を扱う、いわゆる「家庭裁判所」機能を持つのが、シャリーア（イスラム法）裁判所である。筆者は2011年のマレーシア留学中に、このシャリーア裁判所で係争の傍聴をしていた時期があり、その手続きのあまりの簡潔さに驚いた。それまで手にしたイスラム法廷に関する研究書は、法規範にはまり切らない夫婦の揉め事を通して、地域のイスラム実践の特徴を分析したものがほとんどだったのだ。対して、マレーシアのシャリーア裁判所で見た離婚事案の多くは、大変すっきりとしたプロセスのもとで進んでいた。

離婚時案に占める割合が最も多い夫による離婚宣言の認定は、次のように進む。裁判官は、いつ、どこで、どのような状況で、またどのような表現と手段で、夫が離婚宣言をしたのか、夫婦双方から聴取する。裁判官は、夫婦間の不和の元凶や経緯については滅多に尋ねず、当事者が捲し立てても、制止する。離婚宣言の認定以外の離婚事由でも、重視されるのは離婚の要件が満たされるかどうかで、不和の原因には踏み込まないのが常だ。日本における調停と裁判の区別同様、マレーシアのシャリーア裁判所は調停を切り離れた、フォーマルな場である。

シャリーア裁判所のこのような性格づけは、1980年代に州ごとに進められた、イスラム法制改革以来のものである。この改革の結果、以前には調停と準司法的な機能を併せ持っていたイスラム法廷の機能を分化し、司法機能に絞った機関としてシャリーア裁判所が設置された。このとき、近代法から手続き法が取り入れられ、シャリーア裁判所は詳細かつ定式的な手続きに則ってイスラム法規範を運用するようになった。つまり、夫による離婚宣

言といったイスラム独自の法規範を維持する一方、その認定プロセスは世俗の司法制度と酷似することになった。先に紹介した、すっきりした離婚裁判は、この時の制度改革に始まっている。改革の初期には、世俗の裁判所判事がシャリーア裁判所判事と臨席し、手続き実務を手ほどきしていたと言えば、驚く向きもあるかもしれない。シャリーア裁判所は、この1980年代を境に、州ごとに三審制を取り、世俗の裁判所とシャリーア裁判所の管轄分離はさらに明確になっていったが、その前提には、シャリーア裁判所が近代的な法運用機能を備えるという質的な変化があったのだ。

1980年代の改革は、女性の離婚事由の拡大や多妻婚の抑制、財産権の男女均衡など、家族法における女性の権利拡大も推進した。この改革では、マレーシアと同じく英米法文化圏のインドとパキスタン、そしてシンガポールのイスラム家族法が参照された。また、国内の非ムスリム向けの家族法との均衡が意識されていたことも指摘されており、興味深い。実は、1960年代に進められたシンガポールのイスラム家族法改革においても、非ムスリムの家族法との均衡は重要な課題であり、争点だった。ムスリムのためのイスラム家族法と、非ムスリムのための世俗の家族法が、分離し、かつ均衡している。この関係性は、近代司法の体裁を整えることで独自の管轄を確立した、シャリーア裁判所と世俗の裁判所の関係性にもあてはまる。筆者はこれを〈二元法制〉と呼んでいる。

異なる法枠組みの下で、独自の改革を追求しながらも、互いの存在を意識する。これも、隣り合って生きる他者との共生のあり方なのだ。[2015.1.24]

(みつなり・あゆみ 国立国会図書館)

## マレーシア・ムスリムの子どもとイスラーム学習

久志本裕子

夕方 5 時、6 時といった時間に車を運転していると、モスクの近くなどで写真のような服装のムスリムの子どもたちが集まっているのを見かける。これは、モスクなどで開かれている、塾のような位置づけの宗教クラスに通う子どもたちである。マレーシアの多くの小学校は、午前中に通う学年と午後に通う学年が分かれている二部制をとっているため、ムスリムの子どもも多くは、小学校の授業がない方の時間帯に宗教クラスに通うのである。

マレーシアではイスラームが公式宗教とされているため、公立学校でも「イスラーム教育」という名でイスラームの教育が行われている。他の宗教の子どもたちは、特殊な場合を除いて「道徳教育」という授業を受ける。これらの「イスラーム教育」「道徳教育」は、小学校で平均週 4 時間 (240 分) ほどの時間を占めており、日本の小学校の道徳教育が年間 35 時間に過ぎないのに比べると格段に多い。それにもかかわらず、特に都市部ではムスリム小学生のおよそ 90% が、小学校のイスラーム教育に加えて、モスクなどの Kafa クラスで毎日 3 時間ほど宗教の勉強をするのである。それほど多くの時間を割いて、一体何を勉強しているのだろうか。

イスラームの宗教に関する学問には、信仰に関わる学習 (神学)、信仰に基づく行為に関わる学習 (法学)、道徳と心のあり方に関わる学習 (道徳・神秘主義) の三つの大きな分野がある。さらに、これらの分野全ての基礎として、聖典クルアーンの読み方や解釈、

預言者の言行録 (ハディース) に関する学問、アラビア語に関する学問などがある。このように並べると、どれも子どもには縁遠いもののように見えるが、小学校と Kafa のイスラーム教育はこれら全ての分野を含んでいる。

例えば、クルアーンの読み方は、アラビア文字を知ることから始まる。最初は一文字ずつ、次に筆記体のようにつなげた形の読み方、クルアーン独特の音の伸ばし方のルール……と段階的に勉強していくので、ひらがなやカタカナを勉強する以上の時間が必要になる。

また、「法学」の分野では、礼拝の仕方や礼拝の前に手や足を洗う方法、礼拝のときに言う文句などを勉強する。これも基礎的内容は簡単な動作なので、小学生でも分かるのだが、一つずつ教え、実践させ、確認テストなどをしていると、時間はいくらあっても足りない。こうした学校のような場で、子どもに対してきめ細かい宗教教育を行う、という発想は、マレーシアでは 1970 年代に「ダアワ運動」と呼ばれるイスラーム復興運動が発展した後急速に広まった。だが、宗教に割く時間が増えるほど、その効果に対する親の不満も増えるものである。マレーシアのイスラーム教育で「良いムスリム」が育つかは、日本の学校でどうしたら「良い子」が育つか、というのと同じくらい、悩ましい問題なのである。  
[2016. 1. 26]

(くしもと・ひろこ マレーシア国際  
イスラーム大学)

## マレーシアのヒンドゥー寺院建設をめぐる問題

古賀万由里

英領時代のマレーシアでは、インドのタミル地方から来た移民がエステートで、ラバータッピングなどの仕事に携わっていた。当時、イギリス政府は彼らのために、ヒンドゥー寺院を建てることを許可したため、インド人コミュニティの住居に隣接した場所に、小さな寺院が数多く建てられた。独立後、エステートを離れて町に働きに出てくるようになると、彼らは新しい居住地にも礼拝の場を求め、寺院を建設しようとした。また、かつてエステートであった場所が、町となり、住宅地や商店、工場などが建てられるようになった。

そこで生じているのは、寺院を取り壊して商業ビルや住居を建てようとするデベロッパーと、それに反対する住民との衝突である。政府は寺院を、個人の土地または国やプミプトラのための土地に建てられた違法な建物であるとみなし、取り壊しを支持する。一方でインド系住民は、イギリス政府から認められて建てた寺院であるので、取り壊しに反対するか、移転地を要求する。

デベロッパーが与える移転地は、下水溝の脇のように、不要の土地であり、寺院を建てるにはふさわしくないため、インド系住民は反対するが、訴訟を起こしても寺院は取り壊されてしまうのだった。だが、寺院がうまく具合に再建される場合もある。

クアラルンプールの商業施設「ミッドバレー・メガモール」東側の駐車場の出入り口脇には、カラフルなヒンドゥー寺院がある。主神として祀られているのは、ムーガンビカ女神であ

る。主神の脇には、菩提樹の木があるが、元々は正面のハイウェイの反対側にあった。メガモールが建設される前、この場所に condominium を建てようとした中国人がいた。菩提樹の木を切ろうとしたところ、木から水が3か月間流れ続けた。神の涙だといって、インド系住民はそれを飲んで癒された。

デベロッパーの中国人は破産し、その後に来たミッドバレーは、寺院の土地を売るように所有者に要求した。だが、3代目の所有者である女性はトランスに入り、寺院はここにあるべきだと言った。中国人エンジニアは夢の中で、菩提樹の木を一部とって、移動するようにというお告げを得た。ミッドバレーは寺院の再建を援助し、モールに隣接した寺院が建設された。

その他、プタリンジャヤにある寺院では、中国系デベロッパーが寺院の近くで蛇を殺したために、機械が止まって工事が中断し、インド系女性がトランスに入って蛇を殺した中国人を非難したという。またクランでは、エステートに建てた寺院を、下水溝近くに移すように言われたが、寺院関係者らは反対し、近くの土地を獲得した。寺院再建の際に、3匹の蛇が現れ、祠の移転を確認しに来たなど、不思議な話が聞かれる。寺院は取り壊されてもヒンドゥー神は住処を獲得する。まるで、抑圧されながらも自文化を守ろうとするインド系住民のようである。[2017. 1. 31]

(こが・まゆり 開智国際大学)

## マレー舞踊の魅力と特徴

新井卓治

多民族国家マレーシアにはさまざまな「民族舞踊」があるが、今のマレーシアが位置する「地域の伝統舞踊」という観点では、マレー系の人々の間で継承されてきたマレー舞踊がそれにあたることを考えることは、歴史的、文化的に妥当なことであろう。

筆者は、2000年に当時のマレーシア文化芸術観光省が世界の主要都市でマレーシア舞踊団を立ち上げた際に、東京のグループ設立に参画し、その後、マレー舞踊を中心とした踊りを披露する活動を行っている。自ら踊るだけでなく、各地の舞踊家や指導者らとの交流の中で実感してきたマレー舞踊の魅力と特徴をお伝えしたいと思う。

マレー舞踊は基本的に群舞であり、「王宮舞踊」、「舞踊劇」、「民衆の踊り」の3種類に分類される。

「王宮舞踊」は、かつてマレー半島に興った王国の宮中で踊られていた舞踊で、優美でゆっくりとした動作が特徴である。女性の衣装はタイやジャワとの共通性も見られる。クランタン州の Asyik、パハン州とトレンガヌ州の Timang Burung、プルリス州の Layang Mas などが有名である。筆者は、今年3月にマレーシアの衛星放送アストロで放映された日マ共同制作ドキュメンタリー番組にて、クランタン州の王宮舞踊伝承者や州立舞踊団と Asyik を踊ったのだが、王宮舞踊の奥深さを垣間見ることができた貴重な機会であった。

マレー半島北部の「舞踊劇」では、劇にドラマ性と美しさをもたらすために舞踊が盛り込まれている。代表的なものが Mak Yong の幕開けの踊り Menghadap Rebab である。踊り手が Rebab と呼ばれる弦楽器に面して (menghadap) 踊ることからその名が付いている。リードダンサーは自然や生命の美を称

えた歌を歌いながら踊る。

「民衆の踊り」は、自然への畏敬や感謝、宗教的信仰心、人々の繋がりなどをテーマとしているが、現在のマレー舞踊では全ての要素を融合し、現代的な音楽と振付で踊るプログラムが主流となっている。舞踊のスタイルは以下の4種類に分けられる。

「Asli」は、ゆっくりとしたテンポの曲を使い、動きはシンプルである。足が床から離れず、両腕をしなやかに振って踊るのが特徴である。

「Inang」は、Asli より速いテンポの歩く踊りであり、Inang 調と呼ばれる曲で踊るダンスの総称。腕を軽やかにゆり動かし、パートナーと視線を交わしながら踊る。

「Joget」は、マラッカへやってきたポルトガル人の音楽が起源とも言われるリズムの音楽に合わせて、足で細かいステップを踏み、手と腕でリズムをとる踊りである。「Zapin」は、中東から伝わった音楽とリズムがマレー文化と融合した踊りで、ダイナミックなステップで様々なフォーメーションを展開する踊りである。現代マレー舞踊では、テンポの速い音楽に合わせて、シンプルでモダンなステップが多用されている。しかし、ある指導者いわく、マレー舞踊に特有の身体技術が用いられている限り、それは伝統を引き継ぐマレー舞踊であり続けるとのことで、このような解釈のもと、バラエティに富んだマレー舞踊が産み出されている。

マレー舞踊とは、時代と共に常に進化し続けている伝統舞踊であり、そのような視点で鑑賞すれば、舞踊からマレーシアの世相を感じとることも出来るのではないかと思う。

[2015. 7. 28]

(あらい・たくじ 日本マレーシア協会)

## 香り立つハイブリッドなマレー半島の食文化

櫻田涼子

2015 年 8 月に独立 50 周年を迎えたシンガポールでは、ここ数年、庶民の食文化をナショナル・ヘリテージへと押し上げようとする動きが盛んに見られる。屋台で楽しめる海南鶏飯やサテなどの食事類はもちろんのこと、マレー半島の喫茶文化コピティアムが人びとのノスタルジックな感傷を刺激しつつ、国民的文化としての価値を見いだされ、脚光を浴びている。

コピティアム (kopitiam) とは、マレー語で「コーヒー」を意味する kopi と福建語で「店」を意味する tiam からなる語で、コーヒーや紅茶などの嗜好飲料と軽食を提供する喫茶店で、主に中華系によって経営されるのが一般的だ。砂糖とマーガリンを加えて焙煎した濃厚な味わいのコーヒーや、ココナッツミルクとパンダンの香り豊かなカヤジャムを塗ったトーストなどが楽しめ、マレー半島の街角に遍在するフードスケープである。

そんなコピティアムは、かつては華人男性が政治談義に花を咲かせる「男たちの空間」であった。コピティアムは 19 世紀後半からマレー半島に大量に流入した中国南部からの移民の中でも、特に後発移民の海南島出身者によって 1930 年代にはシンガポールで始められ、労働移民として単身渡来した中国人男性が寝間着のまま朝食を食べる場所だった。テレビが一般家庭に普及するまで、コピティアムは人びとが集い、情報交換する重要な社会空間として機能したという。実際、筆者のフィールドであるジョホール州北部の田舎町にある住宅団地内のコピティアムは、現在でも男性が中心となって利用する社会空間であ

る。例えば、儀礼に参加するなじみの男性客たちがツケ払いで利用する機会もあるため、女性が一人でふらりと利用するにはどうも落ち着かない独特の空気が流れているような気がするのだ。

その一方で、今日ではコピティアムの懐かしさを喚起する雰囲気を見だしチェーン展開を図る「オールドタウン・ホワイトコーヒー (Oldtown White Cofee)」や「クラン駅コピティアム (Kluang Station Kopitiam)」などの勢いが顕著である。「オールドタウン」はマレーシア国内に 200 以上の店舗を擁し、インドネシアやオーストラリアなど海外展開にも力を入れている。これらのチェーン店コピティアムの特徴は、閉ざされた「華人男性の社会空間」からマレー人も飲食可能なハラール・フードを提供する国民的飲食空間へと変貌を遂げている点に尽きるだろう。つまりチェーン店コピティアムは、民族の垣根を超えての共食を可能とする使い勝手の良いコスモポリタンの飲食空間となっているのだ。都市部のオフィス街のランチタイムにこれらのコピティアムを覗いてみると、マレー人、華人、インド系の同僚とおぼしき人びとがテーブルを囲み談笑しながらランチをとる様子を目にすることが出来るだろう。このように見てくると、多様な文化、多様な人びとを架橋するコピティアムがナショナル・ヘリテージとして再発見される近年の様子は、マレー半島のハイブリッドな文化生成の過程と重なり、なるほど納得がいくのである。[2015. 9. 29]

(さくらだ・りょうこ 育英短期大学)

## 演劇で描かれる多民族国家の姿

滝口 健

毎年秋に開催される国際的な舞台芸術祭、フェスティバル・トーキョー (F/T) は、東京のアートシーンにすっかり定着した感がある。近年、F/Tはアジア地域から1カ国を選び、その国の注目すべき作品を特集上演する「アジアシリーズ」を展開しているが、その第3弾となった今年はマレーシアの特集が組まれることとなった。その中でひととき大きな注目を集めたのが、クアラルンプールに拠点を置くインスタントカフェ・シアターカンパニー (ICT) による公演『NADIRAH』だったと思われる。

この作品の主人公、ナディラはシンガポールの大学で学ぶマレー系シンガポール人。彼女の母親は中華系であり、マレー系の父親と結婚するためにイスラム教に改宗した過去を持つ。現在は離婚して女手一つでナディラを育てている母親に恋人ができたことがわかる。再婚をほのめかす母親を最初は祝福するナディラ。しかし、母の恋人は敬虔なキリスト教徒である中華系男性だった……。イスラムの教えに忠実であろうとする自分と、宗教よりも恋愛を優先する母親とのすれ違い。混血であるという出自と、マレー人としてのアイデンティティー。『NADIRAH』は多民族社会における主人公の苦悩と成長を優しいタッチで描き出していく。

今回の作品の大きな特徴は、マレーシアと、その隣国のシンガポールのアーティストたちがさまざまなレベルで互いに影響を与えながら作られたものだという点にある。作者のアルフィアン・サアットはシンガポールを代表する劇作家であるが、『NADIRAH』を書くにあたって彼が大きなインスピレーションを得たのは、マレーシアの映画監督、故ヤスミン・アフマドの作品であった。ヤスミンは、多民族国家であるマレーシアの日常生活で人々が出会う文化や宗教の違いによる摩擦や対立に鋭い目を向けつつ、それでもなお共に生き

る喜びを暖かく描いて大きな支持を得た。東京国際映画祭でも特集上演されるなど、国外でも高く評価された彼女が追いつけたテーマを、アルフィアンが同じく多民族国家であるシンガポールに舞台を移して作品としたのが『NADIRAH』であるとも言える。

ただ、ICTによる『NADIRAH』の上演にあたっては、シンガポールの劇団による初演時からさらに一工夫が加えられている。マレーシアの劇団と共同作業を行うに当たり、アルフィアンはナディラの親友、マズナーの設定をシンガポール人からマレーシア人留学生に変更したのである。イスラムの教えに時にかたくななまでに固執しようとするナディラに対し、それとは対極的な態度を示すマズナー。マイノリティーとして、シンガポールの能力主義社会の中で自らのアイデンティティーと存在意義を示そうと苦闘するナディラと、マレーシア本国で享受していたマレー系優遇政策による特権をあっさり捨ててシンガポールにやってきたマズナー。彼らのやりとりを通じて、元は一つの国でありながら、過去50年間、異なる方法で多民族国家を作る実験を続けてきた両国におけるマレー人の意識や立場の違いが浮かび上がってくる。この変更により、『NADIRAH』はマレーシアとシンガポールという二つの国にまつわる物語としての性格をも色濃く持つことになったのである。

マレーシアとシンガポールのアーティストの共同作業によって、多民族国家における複雑な民族意識をこのように重層的に描き出すことが可能となった。そうした試みが演劇というメディアを通じて始まっていることを示したことが、今回の公演の最大の成果だったのではないだろうか。[2016. 2. 7]

(たきぐち・けん)

## マレーシアの医療ツーリズム

小野真由美

1997年のアジア通貨危機以降、アジアの新興国では、医療を求めて国境を超える患者を対象に、医療産業と観光産業の連携のもと、医療ツーリズムと呼ばれる新しい観光形態の産業化が推進されている。東南アジアの医療ツーリズム先進国のシンガポールやタイに比べ後発であるマレーシアは、2000年代後半より医療ツーリズム振興に本格的に着手した。

マレーシア医療観光協会以下 (MHTC) は、09年7月に設立された、医療ツーリズム振興と医療産業育成を官民協働で行う保健省管轄の政府系組織である。良質な高度医療を安価に提供できることが、マレーシア医療の強みとされる。治療目的の外国人渡航者の場合、ビザを30日間、6ヶ月、最大1年まで延長可能である。国際的な医療認証機関であるJCIの認証を取得した8つの病院を含む国内73の民間病院を医療ツーリズム受け入れ病院に認定し、外国人患者の受入れ体制を整備している。さらに、インドネシア、香港、バングラデシュに海外オフィスを開設し、戦略的なマーケティング活動を行っている。

医療ツーリズムは先進国から新興国へ安価な医療や健康増進を求める患者の国際移動と捉えられてきた。しかし、LCCの普及による交通手段の拡大と中間層の増加により、アジア域内での患者の往来が活発化している。11年以降、マレーシアの外国人患者受入れ数は3年連続で前年比15%増加しており、14年には88万2,000人となった。MHTCによると、13年度の国別患者数ランキングは、1位から順に、インドネシア(43万7,000人)、インド(2万7,000人)、日本(2万2,000人)、中国(2万1,000人)、リビア(1万9,000人)であり、総患者数のうちインドネシア人患者が過半数を占める。統計が示す通り、マレーシアの医療ツーリズムは、アジア・中東諸国のムスリムが主要なターゲットと位置付けられる。

MHTCは14年8月に東京で「マレーシア日本ヘルスケアカンファレンス」を開催し、

初めて日本で本格的なプロモーションを行った。マレーシア・マイ・セカンドホーム・プログラムに参加する日本人高齢者の滞在先として人気のあるペナンの民間病院の紹介に続き、不妊治療の専門病院として実績のあるクアラルンプールの民間病院の専門医が日本では制限のある着床前遺伝子スクリーニングを含めた治療について紹介した。少子高齢化の進展する日本の現状を踏まえ、マレーシアへの医療ツーリズムを提案しているのである。保健省は、在留邦人の医療ニーズを満たすだけでなく、高度医療を求める日本人医療ツーリストの市場開拓を視野に入れ、新しい顧客ターゲットの潜在的需要に照準を合わせて促進活動を行っていることがわかる。

マレーシアでは、「ハラル医療ツーリズム」を新たなサービスとして展開する向きがある。オマーン、リビア、カザフスタンは、マレーシア政府と患者受入れに関する政府間協定を締結しており、自国民のマレーシアでの医療費を負担している。中東湾岸諸国からの患者を呼び込むために「ハラル治療」の開発を進めており、ムスリム対応の食事や病院施設整備に加え、豚ではなく牛の成分で造られたインスリンやゼラチン、手術用の縫合糸、ハラル薬品を使った治療を行っている。

「マレーシアの医療は秘宝である」と述べたMHTC初代最高経営責任者メアリー・ウォン氏。成長産業としての医療ツーリズムの可能性に期待を寄せるマレーシアは、自らの文化資源を巧みに利用しながら、世界の様々な国や地域から患者・消費者を集めている。事実、期待通りの成果がでていることは明らかであろう。今後、アジア新興国と中東諸国の中間層の患者の医療ニーズを満たすだけでなく、医薬開発や医療人材育成においてもマレーシアがイニシアチブを発揮していくことが予測される。[2015.2.8]

(おの・まゆみ 岡山大学)

## 裾野広がる高等教育と PTPTN ローン問題

田中李歩

クアラルンプールの街中や郊外の車道沿いには、大学やカレッジなど高等教育機関の広告がよく見られる。マレーシアには私立の高等教育機関が 500 校近くあることを思えば、それは不思議なことではないかもしれない。全国の国立・私立高等教育機関に延べ 120 万人近くの学生が在籍している（2013 年、就学率は 30%以上）に及ぶ）こともあり、現在のマレーシア社会において高等教育は特別なものではなく、言えるだろう。

しかし、マレーシアで高等教育がここまで普及したのは最近のことである。いわゆる「プミブトラ政策」の一環で、学位授与権のある大学は 1990 年時点で国立の 7 校のみ、国内の大学就学率はわずか 2.9%程に抑えられていた。その後、国家政策の力点が経済開発にも置かれていくにつれ、教育政策にも転機が訪れ、96～97 年には私立の高等教育機関が公的に認可されるようになったほか、国立大学の定員も大幅に増やされ、現在まで続く高等教育拡大の下地がつくられた。

もっとも、近年のマレーシアの高等教育をめぐっては、教育費用の負担に関する要素も重要だと考えられる。現在のマレーシアの大学やカレッジの学費は、学校や課程による差異も大きいものの、例えばいわゆる文系学科の学士課程では、国立大学で年間 5,000～1 万 3,000 リンギ程度、私立大学で年間 2 万～3 万リンギ程度と、進学に伴う経済的負担は決して小さくないと言える。進学先選定時に費用の面は重視されているようで、進学関連の雑誌やウェブサイトは奨学金情報を大いに取り上げ、高等教育進学フェアでも各校がこぞって奨学金の存在をアピールしている。

ただ、費用負担という点では、1997 年に導入された国家高等教育基金 (PTPTN) ローン制度が果たしている役割が大きいだろう。国私立のおよそどの高等教育機関に進学する学生でも申請可能という対象の幅広さもあり、

2015 年までに 188 万人がこのローンを利用しているといい、それまで高等教育に手の届かなかった層の進学を後押ししたという点で大きな功績を挙げていると言える。

しかし、PTPTN はあくまでローンであるということも見逃せない事実である。実際に返還滞納者の多さと滞納額の大きさが問題になっており、15 年末で滞納者数は全利用者の約 35%にあたる 66 万人以上、滞納額の累積は 54 億リンギに上ると報じられている。政府は返済額の軽減、滞納者の出国制限・ブラックリスト登録などの措置をとり対応に躍起になっているが、滞納者数は増加の一途、財源不足も生じ、貸出対象者を限定する方向に進んでいるという。

他方、ローン返済への不安感から、初職を迷わず不本意な職に甘んじて就く大卒者や、そもそも進学を断念する者の出現も指摘されている。経済的な進学制約条件を緩和し多くの学生に高等教育の恩恵を行き渡らせるという理念に裏打ちされてきたはずの PTPTN ローンだが、最近では社会的なイメージも悪化しているとする向きもある。

このところ日本でも学生支援機構の「貸与奨学金」への問題視が強まっているが、教育費負担増とローン拡大が教育の機会均等に与える影響への懸念は世界の各所で高まっている。その意味では、長らく限られた機会の民族間分配をめぐる議論の対象となってきたマレーシアの高等教育も、そうした問題の入り込む余地のある段階に到達したのだとも言える。いずれにせよ、未だに国立大学入学選抜の公平性に疑義が付されるなど民族の側面の議論も廃れていない中で、マレーシアの高等教育は経済面での機会の保障・均等化という更なる課題にも直面していることは確かであろう。[2016. 4. 26]

(たなか・りほ 東京大学大学院博士課程)

## オラン・アスリの川筋ナビゲーション

河合 文

マレーシアで生活していると、社会と河川の親密さに気づくことがあるかもしれない。「クアラ・ルンプール」のように川に関連した地名が多い。日本語で「右も左も分からない」と言うところを、「上流も下流も分からない」と表現することもある。また日本にも同様の表現法がありはするが、経済の分野では、原料や部品を提供する産業を「上流産業」、加工等を担う産業を「下流産業」という。その昔、河川が主要な交通網であったマレーシア半島部では、上流で採集された森林産物が下流の河口へと運ばれ、外海との交易に充てられていた。その名残だといわれている。

上流部で籐や沈香などの森林産物を採集するオラン・アスリのなかには、現在も川をナビゲーションに用いる人々がいる。オラン・アスリとは、マレーシア半島部のエスニック・グループである。居住域、生活様式、使用言語等によって複数のグループに分けられている。なかでも狩猟・採集と森林産物の取引を主な生業とし、遊動的な暮らしを送ってきた人々は、セマンと呼ばれる。オラン・アスリの多くは各地のオラン・アスリ村に居住しているが、クランタン州のタマン・ヌガラ近辺に暮らすセマンの1グループ、バテッは、村の生活と森でのキャンプを組み合わせて暮らしている。雨期は村に滞在するが、3月頃より森での生活が増え、吹矢猟やランブータンなどの果実採集、現金収入源となる森林産物採集を行うのである。

オラン・アスリがキャンプや森林産物採集で利用する一帯には、標高300~1,000メートル程の山々が林立する。裾野の水は集まって流れをなし、合流して緩やかに蛇行する川となる。川の流れる森に道は存在しない。木々やツタが茂って見通しが悪く、たとえ道や目印をつけても短期間で森に埋もれてしまう。このような環境を、地図やコンパスを使わずに移動するのである。

森を歩く際の経路決定、ナビゲーションに

おいて重要なのは、水系と、移動時に感じられる重力である。身体と重力との関係で地形を把握するのだ。これは彼らが用いるバテッ語の特徴を生かして行なわれる。移動を表す際に、「行く」というような水平の動きを表す動詞が使われることは稀である。そのかわり、身体を重力に逆らって上に移動させるか、重力に沿って移動させるかという点を含めて意味が規定された語が用いられる。例えば「ガラッ(本流を筏で上る)」、「スィンセン(支流を歩いて上る)」、「チュワ(斜面を登る)」といったものである。方位に関しては、「上流・下流」という方位語が使用され、東西南北や左右という語はバテッ語には存在しない。

水系の把握には母子関係との類似性が利用される。本流は「母川」と呼ばれ、そこに流れ込む支流はその「子供の川(子川)」としてセットで記憶される。そして、個々の「子供たち」がどういった順番で母川に並んでいるのかも記憶されている。このようにして多数の川が体系づけられ、水系の構造として把握されているのである。

例えば、尾根伝いに標高の高い地点へ移動したいとする。尾根は本流と並行するため、母川の上流への移動を応用したナビゲーションがとられる。尾根にある溪のいくつかは、子川と結び付けられて記憶されている。このため地面の起伏を意識しながら尾根を歩き、アップ・ダウンが終わった辺りで、その溪と結びつけられた子川が母川のどの辺りの支流かということから、自分の位置を確認するのだ。これが、道路のない森を移動する際の彼らの川筋ナビゲーションである。

しかし、こうした彼らの間でも、奥地における道路建設に伴って車やバイクの利用が増加している。マレーシアの人々の暮らしと川との関係は、変容を遂げつつあるようだ。

[2016. 3. 29]

(かわい・あや 千葉大学大学院博士課程)

## 中国が造り出すマレーシアの新領土 「フォレスト・シティー」

金子芳樹

中国が南シナ海で造成している人工島は国際紛争の火種となりかねない情勢だが、その中国がマレーシアとシンガポールの間のジョホール海峡を埋め立てて巨大な人工島を造っている。いまやこれは架空の話ではなく、日々進行する現実となっている。この人工島を 2 月半ばに視察してきた。

新設された道を行くと土を運ぶトラックが行き交う埋め立て現場が左右に広がる。全 4 島を造る計画の 1 島目の工事が進んでおり、建物の建設や植栽も始まっていた。さらに進むと、この島だけでも数十棟が建設予定の高層コンドミニアムのうちの 4 棟、大規模ホテル、さらに大型の体育館ほどあるセールス・ギャラリーが見えてきた。

つまりこの計画は、海にゼロから造成した土地の上に住宅街、オフィス街、学校、病院などを含む総合的な未来型都市を建設するという極めて大胆な巨大開発プロジェクトなのである。埋め立て面積 20 平方キロメートル（セントーサ島の 4 倍、新宿区よりやや広い）、想定人口 70 万人というからまさに地図が変わる。未来都市にありそうな要素をすべて盛り込んだ魅力的なスペックや、緑あふれるエコ重視のイメージが強調される。その名も「フォレスト・シティー」。

これだけなら大型開発投資の話だが、問題は誰が何のために進めているかである。この事業、「カントリー・ガーデン・ホールディングス（碧桂園集団）」という中国の不動産開発企業が仕掛け、投資額 5 兆円の 20 年計画を仕切って企画、投資、建設、販売のすべてを担う。そして、事業の重要部分である住宅販売の主要顧客には中国本土の中国人が想定されているのだ。

実際に、巨大な完成予想模型や豪華なモデルルームが並ぶギャラリーを埋める見学者の過半数が中国人、残りの大半がマレーシア・シンガポール両国の華人。200 人のセールス担当者も 9 割が大陸からの社員で、筆者の案

内役も重慶から来た青年だった。仕事熱心な好青年だが、辞書引き引きで英語では仕事にならない。そもそも中国語話者の客しか想定していないようだ。建設作業員も 4 分の 1 は中国からだという。

中国政府も支援しているのかと尋ねると、完全な民間事業だと否定した上で、政府が進める「一带一路」「走出去」などの対外戦略には沿っていると語る。第 1 島の住宅販売物件 1 万 6,000 戸は 1 割もできていないのに既にほぼ完売、契約者の 6 割が中国人だそうだ。2LDK で 200 万リングと安くはないが、それでも上海の 4 分の 1 程度だという。

別に話を聞いた地元ジョホールの大学を出たての華人セールス嬢は、「マレーシア政府、州政府、スルタン（州王）が支持する会社なので中国企業でも不安はない。何より給料がいい」と言う。中国人バイヤーは投資目的なのかと聞くと、半分はそうだが子や孫の教育や老後の生活を考えた購入も多く、そのために英語のインターナショナルスクールや高度医療病院を備えているとのこと。体制崩壊でも起こったら中国人が大量に押し寄せるかも、と笑って付け加えていた。

彼らが言うようにマレーシア・中国の両政府が後援するビジネス事業であるが、完成すればマレーシアの領土が増える。すでに「Jalan Forest City 1, Pulau Satu, 81550」という住所まで付いていた。自らの懐は痛まらずに新たな領土と経済効果を生み出してくれるのだから文句はなかるう、とナジブ首相は言うのだろう。

もとより同事業はマレーシアが国策として進めるジョホール開発の「イスカンダル計画」の一部を成す。シンガポールの経済発展モデルの外縁を越境して引き込み、ジョホールを香港に対する深センにしようというこの計画に中国企業が目を着け、折からの中国の海外投資ブームと結び付けて事業化したのだ。対岸のシンガポールも、事業の実現には懐疑的

であったとしても反対はしていない。

仮に計画通り実現すれば「三方良し」だが、はたしてそれだけで済む話だろうか。従来、マレーシアに浮かぶ華人の小国としてシンガポールは中国との関係に神経を使い、マレーシアも国内の民族関係や米中間のバランスに配慮して対中政策には慎重であった。スキャンダルで窮地にあるナジブ首相が、次々に助

け船を出してくれる中国からのオファーになびく傾向が強まっているが、さて、こんな両国間の海に生まれた新領土とその上の中国製の「森」は、経済だけでなく政治や外交との絡みの中で、将来マレーシアに何をもたらすのだろうか。[2017. 2. 28]

(かねこ・よしき 獨協大学)

## 難民をめぐる過去の遺産と新たな試み

篠崎香織

ミャンマーおよびバングラデシュからの出国者が海上を漂流していた問題をめぐり、マレーシアは周辺の東南アジア諸国とともに国際的な非難を浴びた。マレーシアは 2015 年の東南アジア諸国連合 (ASEAN) 議長国であるため、ASEAN 内での調整を求められる立場にもある。これに関してマレーシア国内において、「政府は過去の経験を活かして人道的な立場から積極的に関与すべきだ」との声がしばしば聞かれる。「過去の経験」とは、ベトナム難民問題を指す。

ベトナム戦争後、中越戦争が勃発し、ベトナムからの出国者が 1970 年代後半に大量に発生した。マレーシアにも 75 年 5 月以降、ベトナムからの出国者が漂着した。マレーシアは難民を受け入れていないが、これら漂着者を一時的に受け入れ、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) による漂着者の第 3 国移住を支援した。ベトナム人が多数流れ着くトレンガヌ州ビドン島の一部をマレーシア政府が提供し、4 万人を収容できる難民収容所が 78 年 8 月に開設された。ちなみにクアラルンプールにも、スンガイブシに 6 万人を収容できる難民収容所があった (82 年 6 月開設)。

しかし、こうした対応をはるかに上回るペースでベトナムからの漂着者が増加した。ベトナムは出国者を規制せず、難民受け入れ国は消極的だったためである。79 年 4 月までにマレーシアは、ベトナム人漂着者 8 万 4,000 人を受け入れたが、そのうち 5 万 3,000 人が国内に留まっていた。その数はその後も増加の一途をたどり、同年 6 月に 7 万 7,000 人に達した。これを受けてマレーシアは、ベトナム人漂着者の上陸を一切認めない方針に転換した。さらに、収容しきれない難民を船に乗せて公海上に送り出す措置を開始した。同様の問題を抱えていた ASEAN 諸国と難民阻止の合同作戦も開始した。ASEAN 外相会議ではベトナムが名指しで批判され、難民問題は流出源で解決すべきとされた。

こうした動きを受けて、同年 7 月に国連インドシナ難民会議が開催された。この会議でベトナムが難民抑制を約束し、難民受け入れ国が受け入れ枠を拡大したため、マレーシアの負担は徐々に軽減されていった。マレーシアは 90 年までに 25 万 2,452 人のベトナム難民を受け入れ、うち約 24 万人が第 3 国に移住し、9,000 人がベトナムに帰国した。ビドン島の収容所は 91 年に、スンガイブシの収容所は 96 年に閉鎖した。2005 年 8 月に、マレーシアに残っていた最後のベトナム難民がベトナムに帰国した。

ミャンマー・バングラデシュの出国者をめぐる問題に関して、マレーシア・インドネシア両国政府は 15 年 5 月 20 日、漂流中の約 7,000 人を一時収容する用意があると表明した。ただし国際社会が主体となって、漂流者たちの第 3 国移住またはミャンマーへの帰還を 1 年以内に実施することが条件である。地域の課題に国際社会を関与させ、負担を共有させるという点において、過去の経験が参照されているように思われる。

他方で、新たな展開も見られる。同年 7 月 2 日にマレーシアの主催で、ASEAN 越境犯罪担当閣僚緊急会議が開催された。その際、人身売買に関わる案件に対して各国が法執行力を強化し、調査・分析の実施と情報の共有を図ること、また 07 年以降策定が検討されてきた人身取引に関する包括的な協定の採択を急ぐことが合意された。さらに、人身売買の被害者を救済する基金の設立が提案された。過去の経験をただ参照するだけでなく、地域の課題を地域で対応するという新たな試みも徐々にではあるが進展していると言えよう。外国人労働者に依存する国内経済が、不当な搾取の上に成り立たないように、マレーシアの対応が官民において問われている。[2015.9.1]

(しのぎき・かおり 北九州市立大学)

## リー・クアンユーとシンガポール、そしてマレーシア

黄 蘊

2015年3月23日にシンガポール建国の父といわれるリー・クアンユー（李光耀）が91歳の生涯を閉じ、一つの時代もとうとう終わりを告げようとしている。リー氏の死に伴い、連日リー・クアンユーの功績や、今後のシンガポールの行方を占う論評が相次ぎ出され紙面をにぎわしている。そのうち、シンガポールの新聞、テレビ各社は最も多くの報道、論評を発信しているが、その次が隣国のマレーシアで、さらに中国の紙面もリー・クアンユー関連の報道を多く掲載している。このような熱度からも、上記の国々とリー・クアンユー、シンガポールとの関係性の深さをうかがい知ることができる。

英領植民地からの自治領としての独立（1959年）、マレーシア連邦への加入（63年）、シンガポール独立（65年）、その後の諸立国政策制定の諸々はリー・クアンユーの人生物語そのものともいえ、氏の人生とシンガポールという国の誕生、成長とは切り離せないほど融合している。一方、リー・クアンユーは90年に首相を引退したものの、顧問相として政権内に居続けた。

息子で現首相のリー・シェンロン氏は2004年より第3代首相を務めるなど、管理政治という政治文化を築いてきた「リー王朝」は批判にもさらされている。シンガポールは中国語では「新加坡」と漢字表記されるが、「李家坡」とも揶揄されているほどである。

しかし、いずれにせよ、マレーシア連邦より追い出されるかたちで余儀なく独立の道を進み始めたシンガポールが、危機意識のなかで無資源の小国から先進国まで成長した軌跡に、リー・クアンユーの卓越した指導力、その政策的叡智の光がしっかりと刻まれており、功績は否定できないものといえよう。

リー・クアンユーの政策の中で最も重要なものの一つにバイリンガル、バイカルチャー政策がある。その根底には純粋な西洋的な価値観でもなく、また東洋的な世界観、言語のみに依拠するわけでもないという哲学がある。結果として今日のシンガポール人の多くは2つか3つの言語を同時に武器にし、世界に通用する人材がたくさん輩出されている一方、

どちらもしっかりとできておらず地に足がっていない人が少なからずいるのも事実である。言語的多様性と同時に、シンガポールはマレーシアと同じく華人、マレー人、インド人という多民族性を有しており、それが媒介となって多様な人材が集められることで今日のシンガポールの栄光が築かれてきたと言っても過言ではない。

その中で、シンガポールの華人とマレーシア華人、また近隣諸国の華人との関係性は最も深く、シンガポールが東南アジアの華人の「首都」、ハブともなるような状況は見逃せないであろう。リー・クアンユー自身も父祖の世代からずっとシンガポールで生活しているわけではなく、父親は今日のマレーシアで生まれ、イポー、マラッカで生活したのち、リーの祖父とともにマラッカからシンガポールに渡ってきた。リー・クアンユーの夫人である故柯玉芝氏（Kwa Geok Choo）は移民四代目のインドネシア華人で、小さい頃より教育を受けるため父親にインドネシアからシンガポールに送り込まれ、そこでリー・クアンユーと出会った。今日でも、東マレーシアのサバ、サラワク、マレー半島やインドネシアの華人住民たちは教育の機会、よりよい就職のチャンスを求めてシンガポールに渡る人が後を絶たない。医療などの関係で定期的にシンガポールを訪れる各国華人の姿もよくみる風景だ。

もともとマレーシアの政治家をはじめ国民は、かねてより隣国のシンガポールに対して複雑な感情を抱いている。エスニック政治に苦しむマレーシア華人はさらに幾重の感情を持つとみられる。その中で、羨望、妬みに近い感情が入り混じっているが、共通の植民地時代の歴史、近い社会状況に由来する心理的親近感が両国の華人にあることは否めない事実といえよう。リー・クアンユーの逝去をめぐるマレーシア華字紙の論調、読者のコメントからは、国内のエスニック政治に対する失望、シンガポールにその希望を託す心情がはっきりと読み取れるものである。[2015.3.31]

（こう・うん 関西学院大学）

## シンガポールのムスリム女性にとってのトゥドゥン

市岡 卓

トゥドゥンで髪を覆ったマレー人女性の入国審査官に見送られ、クアラルンプール国際空港を後にする。1時間後、黒い髪を見せたマレー人女性の入国審査官が、シンガポールのチャンギ空港で迎えてくれる。シンガポールでは、入国審査官など制服を着用する公務では女性はトゥドゥンを着けることは禁止されているのだ。

「トゥドゥン」は、ムスリム女性が髪を隠すために頭から首までを覆う布である。世界的にはアラビア語の「ヒジャブ」が広く通用するが、マレーシアとシンガポールではマレー語の「トゥドゥン」が使われることが多い。

シンガポールでは、1970年代以降、ムスリムの宗教意識が高まる「イスラーム復興」が進み、トゥドゥンが広まった。現在では、確実に半数以上のムスリム女性がトゥドゥンを着けていると思われる。トゥドゥンの着用が宗教上の義務かについては議論があるが、多くのムスリム女性が、「よいムスリム」になるための宗教実践の一つとしてトゥドゥンを着けることを選んでいる。バラエティ豊かな鮮やかな色のトゥドゥンをまとった女性が連れ立って歩いている様子は目にも楽しい。宗教意識の高まりによりトゥドゥンが広まった点では、シンガポールもマレーシアと同じである。しかし、シンガポールではトゥドゥンの社会的な位置づけはマレーシアとは大きく異なる。公立学校の生徒や公立病院の看護師、警察官、入国審査官などの職種では、制服の規則上、トゥドゥンの着用は認められていない。

シンガポールでは、華人が多数派（人口の約74%）だが、1950～60年代の民族紛争の経験などから、すべての民族・宗教の平等を保障する「多人種主義」を標榜してきた。しかしこれは、未然に紛争の芽を摘むために、「バランス上の配慮」を理由に、民族・宗教

グループからの様々な要望を抑制するものであった。ムスリムからはトゥドゥンの規制見直しの要望が寄せられてきたが、政府は「宗教間のバランスに配慮し、公的な場での宗教の表出は抑制すべき」との立場を崩していない。

特に、2001年に9・11テロ、シンガポールでのテロ未遂犯の拘束があり、ムスリムの宗教意識の高まりを過激主義と結びつける華人の懸念に配慮して、政府は2002年から公立学校でのトゥドゥンの規制を徹底した。しかし、国会では議長を含め数名の議員がトゥドゥンを着け、また、公立学校でも教師はトゥドゥンを着けられるため、規制は不合理だとの議論もある。13年にも規制見直しを求める運動がネット上を中心に広がったが、政府の立場は変わっていない。

トゥドゥンを抑制しようとするシンガポールの社会状況は、政治・社会のイスラーム化が進み、一部の州でトゥドゥンの着用が義務づけられるなど、トゥドゥンを着けさせようとする圧力が働くマレーシアとは対照的である。シンガポールのムスリムの中には、少数派（人口の約15%）の自分たちの要求は通らないという不満の声もある。

世界でイスラーム過激主義によるテロが増加する中で、シンガポールでもトゥドゥンを着けたムスリム女性への嫌がらせや就職差別が増えており、過激主義と本来関係のないトゥドゥンがイスラームに対するネガティブなイメージを背負わされる状況がある。トゥドゥンはムスリム女性にとって宗教実践の一つに過ぎないが、人目を引く外観からも、当事者と異なる意味を他者から付されてしまうのである。[2016.9.27]

(いちおか・たかし 法政大学大学院)

## 2015 年末の ASEAN 経済共同体の実現

清水一史

今年 2015 年末には、東南アジア諸国連合 (ASEAN) 経済共同体 (AEC) が実現される予定である。この重要な節目の年の ASEAN 議長国は、マレーシアである。ASEAN 首脳会議ほか、多くの ASEAN 関連の重要な会議がマレーシアで開催されている。そしてマレーシアが、この重要な年に ASEAN の舵取りを担当している。

東アジアでは、ASEAN が経済統合と FTA を牽引してきた。1976 年から域内経済協力を進め、1992 年からは ASEAN 自由貿易地域 (AFTA) の確立を目指してきた。そして 2003 年の「第 2ASEAN 協和宣言」では、ASEAN 単一市場・生産基地を構築する AEC 構想を打ち出し、その実現に向かってきた。07 年には「AEC ブループリント」が出され、15 年までの AEC の 4 つの戦略目標として「A. 単一市場と生産基地」、「B. 競争力のある経済地域」、「C. 公平な経済発展」、「D. グローバルな経済統合」を示した。

現在、今年 15 年末にどこまで AEC が実現されるかが注目されている。「A. 単一市場と生産基地」の「物品の自由な移動」は AEC の中心であり、とりわけ「関税の撤廃」に関しては、AFTA とともにほぼ実現に向かってきている。AFTA は東アジアの FTA の先駆であるとともに、東アジアで最も自由化率の高い FTA となっている。先行加盟 6 カ国は 10 年 1 月 1 日にほぼすべての関税を撤廃した。15 年 1 月 1 日には、CLMV (カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムの 4 カ国) 諸国も一部例外を除き関税を撤廃し、ASEAN 全加盟国の関税撤廃割合は、95.9% となった。現在の日本の FTA (厳密には EPA) の関税撤廃割合が 90% 以下であることを考えると、この数字はきわめて高いと言える。尚、CLMV 諸国においては、関税品目表の 7% に関しては、18 年 1 月 1 日まで撤廃が猶予されている。18 年にはベトナムの自動車なども関税が撤廃される予定である。

「物品の移動」では、AFTA の原産地規則も利用しやすいものに改善されてきた。原産地証明の「自己証明制度」の導入や「税関業務の円滑化」等も進められている。尚、非関税措置の撤廃は、先進国でも難しく 16 年以降の課題となるであろう。「サービス貿易の自由化」、「投資や資本の移動の自由化」、「人の移動の自由化」も徐々に進められている。

「B. 競争力のある経済地域」と「C. 公平な経済発展」に関係する、輸送プロジェクトやエネルギープロジェクト、経済格差の是正等も多くの取り組みがなされている。ただしこれらは、2015 年末に目標を達成するのは難しく、15 年末を通過点として更に 16 年以降の課題となるであろう。「D. グローバルな経済統合」は、ASEAN+1 の FTA 網の整備や、東アジア地域包括的経済連携 (RCEP) 交渉の進展によって、目標に比べて大きく進展し、当初予定の 15 年末よりも早く達成された分野である。ASEAN は東アジアの経済統合においても中心となっている。

15 年末に、「AEC ブループリント」で述べられた目標のすべてが実現するわけではないが、AFTA の実現により ASEAN 域内の関税の撤廃はほぼ実現され、域外との FTA も整備される。現在の状況は、域内経済協力が開始された 1970 年代半ばや、AFTA が提案された 90 年代前半の状況とは大きな違いがある。

ASEAN は、遅れがちではあるが時間を掛けながら着実に AEC の実現に向かってきた。AFTA という自由貿易地域 (FTA) を確立し、資本 (投資) の自由移動、熟練労働力の自由移動という、共同市場 (CM) の一部の要素を取り入れた AEC の確立へ向かっている。東アジアでは初の自由貿易地域を越えた試みである。また輸送やエネルギーの協力、経済格差の是正にも取り組んでいる。ASEAN は、EU とはタイプが異なるが、現代の経済統合の最重要な例の一つである。

11月18～22日には、クアラルンプールで第27回ASEAN首脳会議と関連諸会議が開催される。今後のASEAN統合を考える上で、最近では最も重要な会議となるであろう。その際には、16年以降25年に向けての今後10年間のAECのビジョンが示される予定である。

ASEANは、今年末を重要な通過点として、更にAECの実現に向けて統合を進めて行くであろう。まずは、来月のクアラルンプールでのASEAN首脳会議に大いに注目したい。  
[2015.0.27]

(しみず・かずし 九州大学)

## 南シナ海問題と米中対峙時代のマレーシア外交

鈴木絢女

2016年6月14日に雲南省で行われた中国・東南アジア諸国連合（ASEAN）特別外相会議は、会議終了後に共同声明が撤回されるという異例の展開となった。共同声明は、南シナ海における状況に「深刻な懸念」を表明するとともに、関係各国に対して同地域の非軍事化や自制、国連海洋法条約（UNCLOS）に準じた航行などを呼びかけるものであった。中国からの要請を受けたラオスによる反対が、共同声明撤回の背景といわれている。これにより、南シナ海問題をめぐるASEAN内部の亀裂と中国による干渉の実態が、あらためて露呈することとなった。

これまで、南シナ海問題をめぐる態度については、(1) 親中派のカンボジアとラオス、(2) 中国に対する厳しい姿勢を貫くフィリピンとベトナム、(3) 中立のインドネシアとシンガポール、という構図で語られることが一般的であった。このなかで、自らも南沙諸島における紛争を抱えるマレーシアは、一体どのような立場をとってきたのだろうか。

ナジブ政権以降のマレーシアの南シナ海問題に対する態度は、中国との対立回避と、米国との慎重な関係強化のコンビネーションによって特徴づけられる。例えば、2013年から14年にかけて、サラワクの沿岸から約80キロメートルにあるジェームス礁において中国海軍が軍事演習を行った際、マレーシアは、軍事演習を把握しているというメッセージを中国に送りつつも、「マレーシアが領有権を主張しているのは、南沙諸島のほんの一部にすぎない」（アニファ外相）と述べ、これを大きな争点としないよう努めた。これは、「中国を脅威とみなさない」というマハティール政権期以来の対中政策を踏襲したものである。他方でマレーシアは、中国の軍事行動拡大リスクに備えるため、アメリカの李バラシグ政策への明示的な支持表明や、頻繁な首脳会談を通じて米国との関係を着実に発展させてきた。ただし、「中国封じ込め」という

シグナルを送らぬよう、たとえばアメリカ・フィリピンの年次軍事演習に一部だけ参加するなど、米国との関係強化は慎重に進められた。

しかし、中国による人工島造成および軍事施設建設が世界的に報じられるようになった15年以降、マレーシアの南シナ海問題への対応は少しずつ変化している。たとえば、15年11月には、ヒシャムディン国防相が、カーター米国防長官の案内で、南シナ海に展開中の米海軍航空母艦に乗船した。同相はさらに、今年3月、南シナ海における中国による軍事施設建設が真実ならば、我々は「中国に抵抗せざるをえない」と述べ、オーストラリア、フィリピン、ベトナムの国防相との会合を持った。米国の南シナ海における軍事的プレゼンスへの賛同を表明し、中国を名指ししながら米国の同盟国を含む地域の国々との関係強化を進めるといふこのようなヒシャムディン国防相の振る舞いは、「中国を脅威とみなさない」という従来の立場の修正と見ることができる。

他方で、マレーシア外交においては、首相の意向がその方向性を決定することにも留意しなければならない。マレーシアは、ナジブ首相がトップを務める政府系投資会社ワン・マレーシア開発公社（1MDB）の巨額の負債や、首相への不正送金疑惑、資金洗浄疑惑に由来するリングギ安に直面している。これに対して、中国は、15年11月の李克強首相によるマレーシア訪問以降、国債の買い増しや、1MDBの発電部門買収などによりナジブ首相に助け舟を出すことで、マレーシアに対する影響力確保を目指している。

このように、マレーシアの南シナ海問題をめぐる立場は、主権や地域秩序の保持と、首相の生存という2つの要因に依存しており、国内政治の動向次第で、大きく変化する可能性がある。[2016.6.28]

(すずき・あやめ 同志社大学)

## 「昭南島」で描かれたマンガの中のマレー半島

松岡昌和

第二次世界大戦期、日本陸軍の占領下に置かれたマラヤでは、現地住民の宣撫（せんぶ）のためのさまざまな施策が行われた。マラヤ軍政の中心であったシンガポールをはじめとして、南方占領地の各地で陸軍によって徴用された「文化人」たちがプロパガンダの任に当たった。その中で、「昭南島」と呼ばれたシンガポールで「文化人」として活動した漫画家に倉金良行がいる。戦後、倉金章介というペンネームで『あんみつ姫』などの作品を残した彼は、戦時期はシンガポールでマンガやイラストレーションなどを描いた。

ここでは、倉金が子ども向け新聞で描いた4コママンガを取り上げたい。『サクラ』と題されたこの新聞は、学校向け副教材として、現地児童に日本語を普及させる目的で編集された。倉金が描いたマンガは、擬人化した動物を描いた一部の作品を除き、マーチャンとレーチャンという名の二人のマレー系児童を主人公としている。当初は日本語学習など2人の日常生活が描かれている。その後、空白期を挟んで、5回にわたって「マライノタビ」と題するマレー半島の訪問記が始まる。シンガポールのマレー系児童という設定の2人は果たしてマレー半島で何を見るのであろうか。

「マライノタビ」は、マーチャンとレーチャンが風光明媚なキャメロン・ハイランドとうず高く積まれた錫のインゴットが描かれた絵葉書を眺め、旅心をくすぐられるところから始まる。2人は作者の倉金に旅行したいとねだり、旅が実現する。そして2人は鉄道に乗ってクアラルンプールに向かう。引率するのは

軍服姿の青年で、倉金本人かあるいは別の日本軍兵士であるかははっきりしない。

マレー半島で2人がまず訪れたのは農事訓練所である。そこでは日本軍兵士によって農業や教練の訓練を受けているマレー人青年と出会う。2人はそのマレー人青年がまるで日本軍兵士のように見えたことに感銘を受けている。続いて、2人はペラの錫鉱山を訪問する。そこで、多くの錫が採掘されるという説明を受け、また採掘跡に多くの水溜りができていることに驚嘆している。その上で、マーチャンがこれだと夜歩いたら危ないという感想を残している。2人の旅は唐突に終りを迎える。地元の親子連れ、また親子の牛を見た2人は帰ろうと軍服姿の青年に持ちかけ、そして連載が終わることが告げられる。

一連の連載で錫が強調されていることから、この戦争が資源の戦争であったことをあらためて示していると見ることもできよう。また、自ら日本語を積極的に勉強している2人のマレー系児童、日本軍兵士のようなマレー人青年の姿は、日本化教育が進んでいるということを示そうとしたものと捉えることもできよう。一方で、描かれた天真爛漫な児童の姿や、子どもたちが主体的に動くという場面設定は、倉金が戦前・戦後に描いた作品の特徴と相似形をなす。この倉金の作品は、戦時期のクリシェに彩られつつも、軍政当局の教育政策や文化政策よりも作者個人の個性が強く表現されたものと言えよう。[2016. 7. 26]

(まつおか・まさかず 秀明大学)

## 戦争の記憶とマレーシア

渡辺洋介

日本では12月8日は日米開戦の日と記憶され、一般には真珠湾攻撃によって太平洋戦争が始まったと理解されている。しかし、これは米国中心の見方にすぎない。日本は英国、オランダとも開戦しており、当時英国領であったマレー半島のコタバル（現クランタン州）に真珠湾攻撃の約1時間前に上陸している。太平洋戦争は真珠湾ではなくマレーシアで始まったのだ。

残念ながら、この事実はマレーシアでも広く知られてはいないようだが、そもそも、太平洋戦争がマレーシアではなく真珠湾で始まったという話が広まったのは、それが米国の方針だったからだ。日本を占領していた連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）は、1945年12月8日から「太平洋戦争史—真実なき軍国日本の崩壊」というGHQ作成の文書を新聞各社に掲載させた。この文書は、米軍の役割を強調するため、中国や東南アジアではなく太平洋を主戦場として戦争を描いている。多くの日本人の戦争認識はこの時期にGHQ主導で作られたのだ。この頃から「太平洋戦争は日米戦争であり、その戦争は真珠湾で始まった」という片手落ちかつ不正確な認識が広まったといえる。

このように権力者には、自分たちにとって都合のいい歴史のみを取り上げて広めようとする傾向がある。マレーシアもその例外ではない。現在のマレーシアの歴史教科書（マレー語版）は、日本占領期をマレー人ナショナリズムの揺籃期として描いており、その例として、マレー人ナショナリストで戦時中は日本軍と協力したイブラヒム・ヤーコブと、激しく日本軍に抵抗して「マレー人魂」を示したとされるマレー連隊司令官アドゥナン・サイディを大きく取り上げている。一方で、日本軍による華僑虐殺にはほとんど触れていない。

マレーシアの教科書が日本占領期をやや「好意的」に描くのは、それがマレーシアで政治権力を握るマレー人の見方を反映しているからであると同時に、日本からの投資をマレーシアの経済発展に結びつけたいというマハティール政権以来の思惑があるからだ。

しかし、マレーシア全体がこうした「好意的」な見方をしているわけではない。日本軍はマレー半島を占領する際、主にマレー人を官僚や警察に雇って占領統治の一翼を担わせ、インド人は日本が創設したインド国民軍に編入し、インド東部にある英軍の拠点・インパールまで攻め込ませ、日本の戦争に協力させた。他方で敵国国民である中国人（華僑を含む）、英国人、オーストラリア人、オランダ人とユーラシアン（欧亜混血）は厳しく弾圧し、特に反日的と嫌疑をかけられた華僑に対しては、女性や子どもも含め、集落ごと焼き払って皆殺しにしたりした。マレー半島を占領した日本軍の幹部には中国から転戦してきた者が多く、中国大陸で行ってきた残虐行為と同じことをマレーシアでも行ったのだ。

残念なことに、こうした事実に対してマレー人は一般に無知あるいは無関心である。その背景には、上述のように、華僑虐殺の事実が若い世代のマレー人に十分に伝えられていないことがある。他方でマレーシアの華人社会は若い世代に戦争を伝えようと努めている。戦争を起こした日本人としては、マレー人の「好意的」な見方や無関心に安住せず、侵略の歴史から真摯に学び、戦争で被害を受けた華人の感情にも理解を示すべきであろう。

[2016.1.29]

（わたなべ・ようすけ シンガポール国立  
大学博士課程修了）